

# 総務文教常任委員会 行政視察報告書

焼津市議会議長 鈴木浩己 様

総務文教常任委員会  
委員長 村松幸昌  
副委員長 青島悦世  
委員 安竹克好  
河合一也  
石田江利子  
杉田源太郎  
鈴木浩己  
(報告者・安竹)

令和1年11月6日～8日にかけて、京都府舞鶴市・京都府南丹市・愛知県北名古屋市に行政視察を行いましたので、その概要を報告いたします。

## 【期間】

令和1年11月6日(水)～8日(金)

## 【参加者】

村松幸昌委員長 青島悦世副委員長 安竹克好委員 河合一也委員  
石田江利子委員 杉田源太郎委員 鈴木浩己委員

## 【視察場所と項目】

- 1 京都府舞鶴市：舞鶴引揚記念館「世界記憶遺産推進事業」  
「引き揚げの史実継承事業」
- 2 京都府南丹市：南丹市シティープロモーション戦略
- 3 愛知県北名古屋市：北名古屋市コミュニティースクール

## 概要

### (1) 舞鶴市

舞鶴引揚記念館「世界記憶遺産推進事業」及び「引き揚げ史実継承」

#### ①引き揚げとシベリア抑留

第2次世界大戦の終結後、海外に残された約660万人の速やかな帰国を実現するため昭和20年に10か所を引揚港に指定し引き揚げが行われた。

引き揚げは昭和20年から33年までの13年間に引き揚げが行われたが、昭和25年以降は舞鶴のみで行われた。



ソ連軍に投降した日本人はシベリアをはじめとするソ連領内に強制的に連行され抑留され、その数は60万人と言われている。強制収容所での生活は酷寒の気候と飢餓状態、そして重労働を強いられ、約6万人が命を失った。

#### ②引揚記念館

世界的にも類を見ない引き揚げの歴史を13年間にわたり経験し、今の世代に語り継ぐことができる数少ないまちとして、昭和63年に「舞鶴引揚記念館」が開館した。戦争を知らない世代が多くなり、引き揚げの歴史も徐々に風化しつつある今、歴史を知りよりよい未来を創造するために役立つ拠点として、舞鶴引揚記念館の果たす役割はますます重要になっている。

平成24年度からは、運営体制を指定管理制度から市の直営とし、学芸員を配置するなどして、市が責任をもって全国から寄せられた貴重な資料の保存や整理作業、施設の充実のための整備を行っている。

#### ③ユネスコ世界記憶遺産登録

ユネスコ世界記憶遺産とは、手書き原稿、書籍、ポスター、図画、地図、音楽、写真、映画等の記録遺産を対象として、世界的重要性を有する物件をユネスコが認定・登録する事業。その目的は、世界的に重要な記録遺産の保存を最もふさわしい技術を用いて促進すること、重要な記

録遺産になるべく多くの人々がアクセスできるようにすること、加盟国における記録遺産の存在及び重要性への認識を高めること、です。

舞鶴引揚記念館は昭和63年（1988）に開館して以来、シベリア抑留と海外（外地）からの引き揚げの労苦の史実の継承と平和の尊さの発信をおこなってきた。しかし、戦争を知らない世代が大半を占め、抑留や引き揚げの記憶が風化する中で、およそ66万人もの引揚者を迎えたまちの使命として、未来を担う次世代へ向けて広く発信する必要性を強く感じていた。このため、平和の尊さを次世代へ継承し、世界へ発信するため平成24年7月からユネスコ世界記憶遺産への登録へむけて取り組みをスタートし平成27年10月10日に収蔵資料のうち570点が登録されました。抑留や引き揚げの労苦だけではなく、戦後の混乱の中で、多くの労苦の末に海外（外地）から引き揚げた人々を温かく迎えた舞鶴の人々の豊かな精神性についても発信していく。



#### ④平和学習

##### ア．出前講座

引き揚げやシベリア抑留など戦争の惨禍によっておこった史実をより多くの方へ伝えるために、史実の継承事業として学芸員による出張講座をおこなっている。パワーポイントを使用して当時の様子を伝える元抑留者が描いた記録絵画などを見ながらシベリア抑留や引き揚げの歴史を学び、シベリアから持ち帰ったコートや防寒帽などの実物資料に触れて、当時へ想いを馳せながら、教科書だけではできない学習をおこなっている。

#### イ. 学生の語り部

引揚記念館の語り部の登録数は64名であり、シベリア抑留の体験者も1名登録されている。また、舞鶴の子供たちは小学校のころから繰り返し引き揚げについて学ぶ機会がある。若い世代にとって難しい歴史を自分たちの言葉で同世代に伝えていきたいと、自主的に養成講座に参加し中学生と高校生の語り部が11名誕生している。

#### ウ. その他

修学旅行の誘致、学校で引き揚げの演劇を実施。

#### ⑤舞鶴引揚の日

平成30年5月に市内20団体から、ユネスコ世界記憶遺産登録を契機に高まった官民一体の機運を一過性とせず、まちの歴史として後世にも継承していくために、制定の要望があり、昭和20年10月7日に引き揚げ第1船が入港し、舞鶴の13年間の渡る歴史が始まった日である、10月7日を、舞鶴引き揚げの日と制定し、「引き揚げの史実」「あたたかく迎えたまちの歴史」「恒久平和への願い」を、まちぐるみで次世代への継承に繋げていく。



## ⑥質疑応答

Q学校は多忙であるが、どのように対応したか。

A当初は来館時間を確保することも困難であった。社会科の教諭への説明、校長会での説明を重ね理解を得た。また、子供たちの反応も良かったため理解が深まった。現在は全学校6年生が来館している。

Q学芸員は何名いるか。

A2名で対応している。

Q市の直営以降に来館者が増加した理由は。

A直営以降にユネスコの登録を発表し、メディアに取り上げられた。

Q修学旅行誘致の方策は。

A関東の修学旅行は9割が京都である。京都から足を延ばす平和学習としてPRしている。

Q観光行政との連携は。

A交流人口の拡大のため、連携している。

Q広島、長崎と交流はあるのか。

A中学生が修学旅行で長崎へ行き、平和学習している。

Q外国人の来館者は。

A台湾から団体で来館している。

## 参考事項

焼津市には、1954年3月1日、ビキニ環礁でのアメリカ水爆実験により被災した焼津港所属の「第五福竜丸」被ばく事件がある。第五福竜丸の水爆実験による被ばくは、広島・長崎への原爆投下に次ぐ「日本を巻き込んだ第三の原子力災害」となり、日本は原子爆弾と水素爆弾の両方の兵器による原子力災害（被爆と被曝）を経験した国である。

この悲劇を後世に語り継ぎ、核兵器廃絶と平和の尊さを訴えるために、昭和60年6月、焼津市が歴史民俗資料館のオープンと同時に第五福竜丸コーナーを設置し、同年、「核兵器の廃絶を願う焼津宣言」を議決したこと、更に、すべてのイデオロギーを超越した市民の純粋な平和運動を展開するため、ビキニ被災補償の終結した6月30日にちなみ「6.30市民集会」を開催し、その後も現在まで、この市民集会を昭和60年から毎年6月30日に開催している。

また、焼津には、第五福竜丸事件以外にもあまり知られていないが、悲惨な戦災を体験している。その一つに、昭和16年（1941年）漁船の徴用で焼津港の遠洋漁船のほとんどが消滅したとされており、焼津港の徴用船はわかっているだけでも113隻。うち、1940年以後の徴用船で無事帰還できたのは10隻あまりであり、乗組員401人の戦死が確認されている。この事実も風化させてはな



らいことである。

同市は、視察した「舞鶴引揚記念館」を中心として、京都府北部5市2町がDMOを立ち上げて取り組んでいる「海の京都観光圏」への誘客に繋げ、「地域周遊観光の強化」や「滞在型体験観光」等の取組を通じ、京都府北部地域の歴史文化への理解を深めるとともに、滞在時間の延長、地域消費の拡大等を促し、地域産業の振興、雇用創出等に結びつけることを目指している。

一方焼津市も、「地域連携DMO推進事業」に参画している。この事業は、2016年度に焼津市、静岡市、藤枝市、島田市、牧之原市、吉田町、川根本町の5市2町は、域内の宿泊客数等交流客数増と消費拡大を図る事業を推進する目的で、地域連携DMOを設立したものである。

目的は、地域の「稼ぐ力」を引き出す経営の視点がより求められ「観光地経営」の視点に立った観光地域づくりのかじ取り役として、DMOの役割が重要となっており発足した。

同市の「引き揚げ」の史実や平和の尊さを国内外に向け広く発信し、平和学習を中心とした教育旅行誘致を行うなど新たなコンテンツとした事業を学び、焼津市が経験した「第五福竜丸被ばく事件」と「漁船の徴用」は負の遺産ではあるが、焼津市として「平和学習」の情報発信をする必要を強く感じた。今回の舞鶴市の「引き揚げ」の史実や「舞鶴引揚記念館」事業と相通じるものを感じると同時に焼津の目指す方向の一つであると感じた。

## (2) 南丹市

### シティプロモーション

#### ①南丹市の概要

南丹市は、平成18年1月1日に、園部町、八木町、日吉町、美山町が合併し誕生した。合併当時の人口は36,402人であったが、本年11月1日までの間に4,660人が減少した。南丹市は「日本一の田舎づくり」を標榜する美山町、「ちょうどよい田舎」の日吉町、市街化開発の進む園部町、八木町エリアがあり、様々な特性が存在している。このため、課題は多く、ほとんどの自治体の課題が市域に存在しているといっても過言でなく、課題の総合商社である。



## ②南丹市シティプロモーション戦略の策定

急速な人口減少、少子高齢化に対応するためには、人々にとって魅力的なまちであること、そして「選ばれるまち」となることが必要である。これまでも南丹市では、様々な定住促進施策を打ち出してきたが、今後はより一層、南丹市というまちの魅力を市内外に発信していくことで市の価値を高めていくことが求められる。このため、南丹市シティプロモーション戦略を策定し、南丹市のコンセプトを定め、メディアやICT等を活用した戦略的なPR活動や方法によって3年間のアクションプログラムをまとめる。この戦略に定めるプロモーションを通じて、市内の住民が南丹市の持つ価値を改めて認識すること、そして市外の人々が南丹市の価値を知り評価することにより、南丹市のイメージや認知度、知名度を向上させ、交流人口の増加、ひいては定住人口の増加につなげることを目指し、平成29年3月に南丹市シティプロモーション戦略を策定した。

## ③南丹市が行うべきシティプロモーション

### ア. 「南丹市」というブランドの確立と発信

旧町の特徴を活かし、魅力を引きあげながら、南丹市としてのブランドを確立し、知名度の向上を目指す。

### イ. 「住みたい」と思わせる「南丹市」の発信

生産年齢人口の転入者の増加のため、京都市への良好なアクセス、安価での住宅の購入等、南丹市への居住による価値のイメージをわかりやすく発信する。

### ウ. 「住んでよかった」と思わせる「南丹市」の発信

市民が南丹市の魅力を知り、学ぶことができる仕組みづくりを行う。

## ④シティプロモーション戦略の方向性

ア. 限られた費用のなかで効果を持続させることを念頭に実施する。

イ. 市民や観光客とともに南丹市のブランド価値を高める。

ウ. 市民のまちへの愛着・誇り（シビックプライド）を高める。

## ⑤キャッチコピー、ロゴマーク

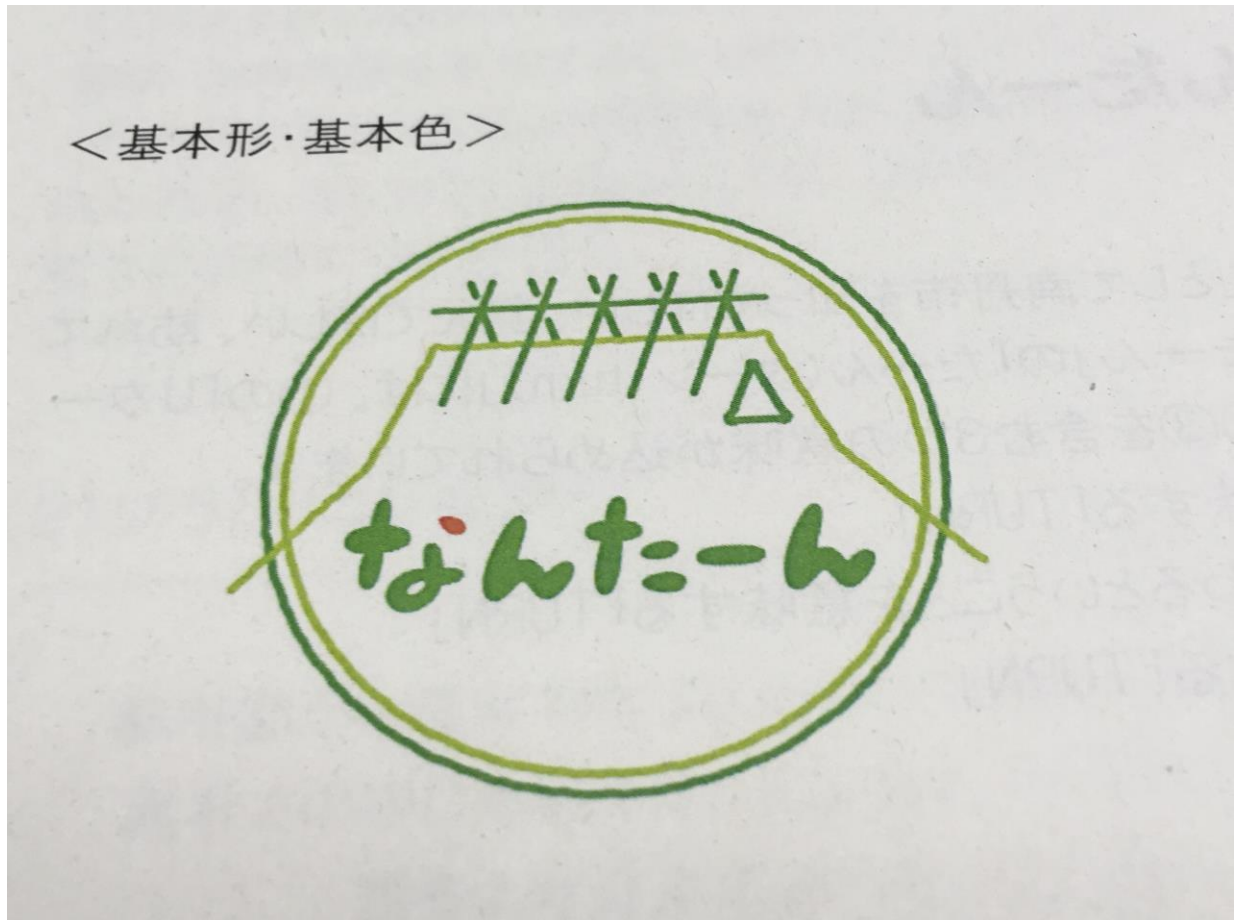
南丹市を戦略的にプロモーションしていくためには、南丹市への呼び込みを端的にわかりやすく表現するためのコピーが必要であり、そのためキャッチコピーとロゴマークを作成し、効果的な情報発信を行う。キャッチコピー、ロゴマークを活用することにより、南丹市におけるシテ

イプロモーションの展開に統一性・一貫性を持たせ、発信力や求心力を強化する。

キャッチコピー

Uターン Iターン なんとーん

ロゴマーク



#### ⑥アクションプラン

- ア. 1年目（平成29年度）魅力づくり・発信ステージ
- ・元テレビプロデューサーとアドバイザー契約
  - ・PR動画2本作製
  - ・テーマソング「みんなでなんとーん！！」制作
  - ・ロゴマークバスマーキング（市営バス車両1台 4カ所）
  - ・ロゴマークシール（大5,000枚、小5,000枚）等作成
- イ. 2年目（平成30年度）効果的な情報発信ステージ
- ・シティプロモーションテーマソング周知のイベント開催



- ・PRうちわ(5,000枚)制作
  - ・MBSラジオ放送、市長出演
  - ・FM京都、毎週月曜5分間レギュラー放送
  - ・FM京都、40秒CM(1か月15回)
- ウ. 3年目(平成31年度・令和元年度)PR強化・定着ステージ
- ・FM京都、毎週月曜5分間レギュラー放送
  - ・FM京都、40秒CM(1か月15回)
  - ・FM京都、10/20公開放送
  - ・園部藩立藩400年事業

#### ⑦来年度からの展開

- ・新たなシティプロモーション戦略
- ・PR動画の作成
- ・映画館でのPR動画上映
- ・YouTubeの活用

#### ⑧質疑応答

Q YouTubeの再生回数は。

A 現在4,537回。

Q Uターンの率は把握しているか。

A 把握していない。

Q シティプロモーションの推進についてどうか。

A シティプロモーションの担当課が全体を取りまとめている。

Q 新たなシティプロモーション戦略の策定にあたり、アンケートは実施するか。

A 検討している。

Q 定住促進のためには、働く場所が必要であるが、どのような対応か。

A 工業団地の誘致を検討している。進出したい企業は多く、問い合わせも多い。

#### 参考事項

南丹市の「シティーセールス」の着地点は、「定住促進」にスタンスを於いていることが理解できた。

人口動態の調査分析、市民アンケート、他市との施策相違点、先進事例情報収集など、まずは、南丹市が置かれている現状を把握することから始め、それ

を検証に基づいた地域実情に応じた、地域特性を生かした「定住促進施策」の推進である。

南丹市定住促進サイト「nancla（なんくら）」が非常に目についた。南丹市の魅力や多彩なライフスタイルの情報など、移住希望者が知りたい情報が満載の南丹市公式定住促進サイトである。

同市においても人口減少により、子育て施策や福祉施策の充実、小学校の再編などさまざまな施策を展開してきたが、喫緊の課題として定住促進につながる、より効果的な施策が求められる。そこで、2010(平成22)年度、市政におけるさまざまな課題の解決に向けたプロジェクトチームを組織し、定住促進については、南丹市定住促進プロジェクト「南丹市定住促進行動計画」を策定したとしている。

また、2013(平成 25)年度には庁内横断的な組織として南丹市定住促進行動計画推進本部を設置し、「南丹市定住促進行動計画」の着実な推進に向けた仕組みを整えた。

南丹市における定住促進施策の主な視点は、子育て世帯などの定住促進として、Uターンした子育て世帯が行う住宅購入や新改築を支援する「Uターン者住宅購入・新改築支援商品券交付制度」や市内企業への就職を契機とした転入者を支援する「U・Iターン就職支度商品券交付制度」を創設した、多子世帯や三世帯同居・近居を支援する制度の創設などにより、子育て世帯など若い世代にターゲットを絞り込んだ定住促進施策の推進である。

例えば、出産・子育てに対する支援として、各種祝金や手当、医療費助成など南丹市独自の経済支援策のほか、出産や子育てに関する相談体制の充実、地域の子育て支援団体や市民ボランティアとの協働による「地域で担う子育て力」の向上、保育所、幼稚園、小・中学校の連携強化などに努め、出産や子育てしやすい環境づくりを推進する事業。

Uターン者住宅購入・新改築支援制度として、子育て世帯のUターンによる定住の促進と地域経済の活性化を目的として、市内で住宅を購入、新築または改築を伴いUターンする子育て世帯に対して、南丹市商工会が発行する商品券を複数年にわたり交付する事業や学校教育の充実として、コミュニティ・スクール制度など、地域の力を活用した独自性の高い学校教育プログラムを実践する事業がある。

同市は、地域・家庭・学校・企業などが協働して、ふるさと南丹市を愛し、たくましく生きる力と学び続ける意欲を持った子どもが育つまちをめざすとしている。この、定住促進アクションプラン施策の推進するためには、情報発信の強化のうちの一つとしてシティプロモーションの実施である。

「なんたーん・Iターン・Uターン」をキャッチコピーとロゴマークを作

成し、あらゆるメディアを使った、いわゆる五感に訴えるシティプロモーションの展開の統一性・一貫性を持たせ、発信力や求心力強化している点は焼津市も大いに学び参考にしたい。

### 3) 北名古屋市

#### コミュニティスクール

##### ①コミュニティスクールとは

市の教育委員会が、保護者や地域の声を学校運営に活かすための組織である学校運営協議会を設置した学校のこと。

##### ②北名古屋市版コミュニティスクール

北名古屋市では、子どもたちの「生きぬく力・学力」の向上だけでなく、家庭の「教育力」の向上、地域の「絆」の強化を図るためのしくみとして、コミュニティスクールを位置づけている。



学校は、地域社会の中でその役割を果たし、地域とともに発展していくことが重要であり、「開かれた学校」から更に一步踏み出し、地域でどの

ような子どもたちを育てるのか、何を実現していくのかという目標やビジョンを地域住民等と共有し、地域と一体となって子どもたちを育てる「地域とともにある学校」づくりの取組を推進している。

この取組の中で、地域が目指す子ども像や学校・家庭・地域の役割などを話し合う「学校運営協議会」と、地域全体で未来を担う子どもたちの成長を支えていく様々な活動を行う「地域学校協働本部」や、学校運営への協力を促進する「学校関係者評価委員会」を一体化して進めているのが、北名古屋市版コミュニティスクールである。

##### ③市民協働による学び支援推進事業とコミュニティスクール

北名古屋市では、平成24年に「市民協働による学び支援推進事業」を基に、学校と家庭・地域の協働による学校の新しい仕組みづくりに踏み出した。学校運営協議会制度と学校支援地域本部の一体的な運用を図りコミュニティスクールを推進し、平成29年4月にすべての小中学校に学校運営協議会が設置された。

#### ④コミュニティスクールの活動例

- ・学習支援（実習補助）
- ・小中連携（異校種交流）
- ・環境整備（施設改修）
- ・地域連携（意見交流）

#### ⑤コーディネーター活動

北名古屋市では、学校ごとに配置された地域コーディネーターと生涯学習課に所属する統括コーディネーターが連携を取りながら活動している。地域コーディネーターと統括コーディネーターは協働して地域学校協働活動の実施に努めている。

##### ア．統括コーディネーター

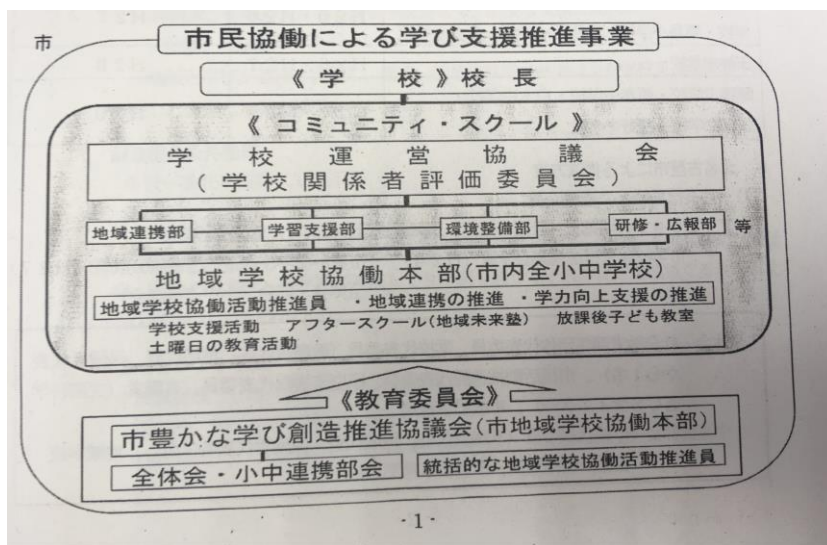
統括コーディネーターは、それぞれの学校で行われる地域学校協働活動の場や学校運営協議会に出向いて、地域学校協働活動をサポートしたり、参考になる情報を伝えたり、地域コーディネーターとの連携や活動内容の充実に努めている。

##### イ．地域コーディネーター

学校ごとの地域コーディネーターは、学校のニーズをつかみ、活動内容について学年の教師と打ち合わせを行い活動する。

#### ⑥今後の方向性

- ・小学校から中学校への円滑な接続をめざし、小中学校間の段差軽減に向けた9年間の学びを支える運営体制づくりの促進と体験活動を軸にした地域参加型キャリア教育の充実。
- ・学校と家庭・地域の明確な役割分担によるアクションプランに基づく活動の促進。
- ・「学校がよくなれば地域がよくなり、地域がよくなれば学校もさらによくなる」というプラスのスパイラルの創造。



## ⑦その他

### 北名古屋市長からの感想

コミュニティスクールの導入について、各学校では、不安・戸惑いが当然発生する。しかし、前に進むことが重要である。一步前進し、問題が発生した場合、その都度、その問題を解決すればいい。

### 元校長の感想

コミュニティスクールの導入には、強いリーダーシップが必要。当市の場合、教育長が先頭に立って引っ張っていった。また、学校側に丸投げされていたら、成功しなかった。生涯学習課の2名の専従職員の力が非常に大きい。

## ⑧質疑応答

Q導入に際し、教員、保護者の反応は。

A当初は、コミュニティスクールがどのような制度なのかもわからない状態であった。会合等を重ねるうちに、理解が深まり、教員・保護者の方向性も統一されてきた。

Q地域の担い手としての成果はあるか。

A大学生がボランティアとして戻ってきている。

Q問題はあるか。

A学校運営協議会からの、提案は多いが、大切なことは、学校が何を求めているかである。このすり合わせが大変である。

Q学校間に温度差はあるのか。

A温度差は確かに存在するが、他の学校の取り組みを積極的に紹介することにより改善に取り組んでいる。

## 参考事例

北名古屋市の地域全体で「子どもたちの夢に向かって生きぬく力・学力を育む」活動に取り組むことにより、子どもたちの豊かな育ちを確保するとともに、そこに関わる大人たちの成長も促すことにも繋がる。と考えている点がこれからの焼津市の学校教育現場にも必要と考える。

コミュニティ・スクールにおける地域学校協働活動事例として、  
・中学校合唱見学(6年生)・おやじの会 プログラミング教室・CS6年生ミシンボランティア・6年生 キャリア教育(こま)・2年 お芋掘り・にじたま 1 読み聞かせ・休み時間見守りボランティア・運動会への力添え・キャリア教育(6年生)・バスケットボールクリニック(10月20日)・クローバー(10月15日) 西春中図書ボラン



ティア・小学校の運動会のボランティア・文化祭(おやじの会)豚汁づくり等々である。

焼津市内小中学校現場でも、見かけられる風景でもありそうな感じがしたのは、私だけではないように感じる。

地域住民や保護者の力を学校運営に反映させ、学校・家庭・地域がそれぞれ担う役割などを話し合う「学校運営協議会」と地域全体で未来を担う子どもたちの成長を支えていく実践活動を組織的に行う「地域学校協働本部」や学校運営の改善や協力を促進する「学校関係者評価」を一体化して進めている。

焼津市は、北名古屋市のコミュニティ・スクールを事例研究し早期に導入を期待すると同時に、焼津市教委の「先ずは挑戦してみる心構え」の必要性を強く感じた。

コミュニティ・スクールの直接の目的は、地域ぐるみで子どもたちを育てることだけではない。地域の絆を深め、より活性化していくことでもある。北名古屋市でも焼津市でも同様に「子どもは地域の宝」である。焼津市も、この地域ぐるみで育った子どもたちが、将来大人になった時に、地域の担い手として次世代の子どもたちを育てていくという目標に向け、実現するという将来目的も合わせ持っていると感じた。

今回の視察研修の終了時に、元中学校長で教育改革専門員諸星氏からの制度導入事例として「登校拒否中学生の復学と高校進学実現」も拝聴できた。

又最後に吉田教育長からの、コミュニティ・スクール制度導入を躊躇するのは、「単なる不安」実際に始めてみる為の「一步踏み出す」勇氣、この制度「始めれば上手くいく」との言葉は、制度導入体験者としての含蓄があり記憶に残るものであった。